

ちょっと気になるデータ解説

雇用状況の地域別特徴

全国の雇用・失業状態は、地域別にみるとどのような特徴がみられるのだろうか。ここでは、労働力調査（基本集計）のデータを用いてそれらを確認するとともに、平成19年平均結果から公表が開始された、同調査（詳細集計）における、地域別・雇用形態別のデータから、非正規職員・従業員割合についても紹介する。

労働力調査（平成19年平均・基本集計結果）から全国10地域別の雇用状況をみると（注1）、概ね、就業率が高くかつ完全失業率の低い地域では、雇用者割合（ここでは雇用者数を労働力人口で除した）が高くなる傾向がみられる（表1）。

全国平均値と比べて完全失業率が低くかつ雇用者割合が高いのは、南関東（完全失業率3.6%、雇用者割合86.3%）、東海（完全失業率2.7%、雇用者割合84.4%）、北陸（完全失業率3.4%、雇用者割合82.9%）の3地域。同様に完全失業率が高くかつ雇用者割合が低いのは、北海道（完全失業率5.0%、雇用者割合82.0%）、東北（完全失業率4.7%、雇用者割合79.4%）、近畿（完全失業率4.4%、雇用者割合82.5%）、九州（完全失業率4.7%、雇用者割合79.6%）だった。

最近の雇用者数の推移を、平成19年と5年前（平成14年）の年平均値でみると、雇用者数の増加率は、南関東（96万人・6.3%増）および東海（40万人・6.1%増）および近畿（28万人・3.4%増）などとなり、雇用者の増加は大都市圏において目立っている（表2）。

総務省が平成20年から公表を開始した労働力調査（詳細集計）「地域別の年平均結果」では、従来から公表されていた雇用形態別結果のデータを地域別に示している。それによると、平成19年平均の地域別非正規の職員・従業員の割合は、北海道（36.6%）で最も高く、次いで近畿（35.4%）、南関東（34.2%）、九州（33.6%）、東海（33.4%）となっている（図）。

今後の地域別の経済・雇用情勢については、日本銀行が3か月ごとに公表している「地域経済報告—さくらレポート—」などが参考になる。同報告では景気情勢、個人消費、設備投資、雇用情勢などを分析している。平成20年7月版では、各地の雇用情勢について（注2）、①北海道、東北、北陸、関東甲信越、四国、九州・沖縄で「やや弱めの動き」ないしは「改善に足踏み」、「横ばい圏内の動き」など②東海、近畿では「雇用者数は緩やかに増加しているが、有効求人倍率はこのところ幾分低下」など③中国では「有効求人倍率が引き続き高めの水準を保っている」とそれぞれ判断していると、地域差の存在を示している。

（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）

（注1）地域ブロック区分は次の通り。

北海道：北海道。東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野。南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川。北陸：新潟、富山、石川、福井。東海：岐阜、静岡、愛知、三重。近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口。四国：徳島、香川、愛媛、高知。九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄。

（注2）地域ブロック区分について、注1と異なる部分は次の通り。

北陸：富山、石川、福井。関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野。

表1 地域別雇用状況

（単位：万人、%）

地域	労働力人口	雇用者数	雇用者割合* (%)	就業率 (%)	農林業就業者割合** (%)	完全失業率 (%)
北海道	278	228	82.0	54.1	6.6	5.0
東北	491	390	79.4	56.9	9.0	4.7
南関東	1,884	1,625	86.3	59.9	1.7	3.6
北関東・甲信	537	431	80.3	60.1	8.4	3.2
北陸	293	243	82.9	59.6	4.9	3.4
東海	819	691	84.4	61.5	3.5	2.7
近畿	1,044	861	82.5	55.5	2.4	4.4
中国	390	320	82.1	57.1	6.3	3.6
四国	205	157	76.6	56.1	11.5	3.9
九州	727	579	79.6	55.3	7.6	4.7
全国	6,669	5,523	82.8	58.1	4.5	3.9

* 雇用者割合 = 雇用者数 / 労働力人口

** 農林業就業者割合 = 農林業就業者数 / 就業者数

表2 地域別雇用者数の推移

（単位：万人、%）

年/地域	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
平成14年	232	391	1,529	418	239	651	833	317	158	562	5,331
平成19年	228	390	1,625	431	243	691	861	320	157	579	5,523
増減	-4	-1	96	13	4	40	28	3	-1	17	192
増減率	-1.7	-0.3	6.3	3.1	1.7	6.1	3.4	0.9	-0.6	3.0	3.6

図 地域別非正規の職員・従業員の割合

